



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 共同印刷株式会社  
 コード番号 7914 URL <http://www.kyodoprinting.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲木 歳明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 渡邊 秀典 TEL 03-3817-2101  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	94,220	△2.9	1,813	△6.2	2,443	△3.6	1,437	8.8
24年3月期	97,040	△1.3	1,933	251.4	2,534	118.6	1,320	—

(注) 包括利益 25年3月期 2,737百万円 (91.8%) 24年3月期 1,427百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	16.09	—	2.9	2.5	1.9
24年3月期	14.66	—	2.8	2.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △12百万円 24年3月期 △57百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	96,738	49,840	51.5	567.72
24年3月期	95,146	48,324	50.8	536.38

(参考) 自己資本 25年3月期 49,840百万円 24年3月期 48,324百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,197	△3,216	△1,770	13,077
24年3月期	7,132	△4,168	△3,350	11,851

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	721	54.6	1.5
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	711	49.7	1.4
26年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		51.0	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	1.4	500	40.9	800	7.0	400	—	4.48
通期	96,000	1.9	2,000	10.3	2,600	6.4	1,400	△2.6	15.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	90,200,000株	24年3月期	90,200,000株
25年3月期	2,408,352株	24年3月期	105,816株
25年3月期	89,316,449株	24年3月期	90,096,330株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	89,079	△4.9	691	0.0	1,811	0.8	1,165	28.3
24年3月期	93,714	△2.5	691	—	1,798	118.9	908	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	13.05	—	—	—
24年3月期	10.08	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
25年3月期	89,309	41,151	41,151	41,151	46.1	468.50	—	
24年3月期	87,448	40,023	40,023	40,023	45.8	444.02	—	

(参考) 自己資本 25年3月期 41,151百万円 24年3月期 40,023百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(リース取引関係) .....	26
(税効果会計関係) .....	27
(有価証券関係) .....	28
(退職給付関係) .....	30
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	32
5. 個別財務諸表 .....	33
(1) 貸借対照表 .....	33
(2) 損益計算書 .....	36
(3) 株主資本等変動計算書 .....	38
6. その他 .....	41
役員の異動 .....	41

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復興需要や昨年未誕生した新政権による経済政策への期待感から、株価の上昇や円安基調への転換など明るい兆しが見られたものの、長期化する欧州経済の低迷に加え中国をはじめとする新興国の景気減速などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。印刷業界におきましても、競争激化による受注価格の下落に加え紙媒体から電子媒体への移行により、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、共同印刷グループは中期経営方針「事業領域の拡大により売上拡大を実現する」に基づき、グループ一丸となって業績向上に取り組みました。出版商印部門及びビジネスメディア部門では、各種サービスメニューを拡充してお客さまの課題解決につながる提案活動を推進し、販促支援サービスやBPOをはじめとする業務支援サービスの受注拡大を図りました。生活・産業資材部門では当社の技術的な強みを生かした高機能製品の拡販に努めました。

また、材料費等のコスト削減を図るとともに、生産設備の集約や省力化設備の導入による効率化を進め、利益向上に努めました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は942億2千万円（前期比2.9%減）となり、営業利益は18億1千3百万円（前期比6.2%減）、経常利益は24億4千3百万円（前期比3.6%減）、当期純利益は14億3千7百万円（前期比8.8%増）となりました。

セグメント別概況は、次のとおりであります。

#### セグメント別売上高

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
出版商印部門	49,004	47,071	△3.9%
ビジネスメディア部門	27,439	26,577	△3.1%
生活・産業資材部門	19,116	18,981	△0.7%
その他	1,479	1,590	7.5%
合計	97,040	94,220	△2.9%

#### 出版商印部門

出版印刷では、コンテンツのデジタル化サービスの推進や電子書店「自己ガク」の充実によってデジタル案件の拡大を図るとともに、五霞工場の生産能力を増強し受注拡大に努めました。その結果、コミックスは増加しましたがその他の書籍が減少し、定期刊行物も減少したため、売上高は前期を下回りました。

一般商業印刷では、得意先の販促支援に関わるソリューション提案を推進し、企画・制作から在庫管理・発送業務までのトータル受注による拡大をめざしました。その結果、在庫管理業務やパンフレット類は増加しましたが、情報誌やカタログ、POPが減少したため、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、部門全体での売上高は470億7千1百万円（前期比3.9%減）、営業利益は3億4千5百万円（前期比45.7%減）となりました。

#### ビジネスメディア部門

ビジネスメディア部門では、川島工場の高いセキュリティ体制を生かし官公庁や金融機関を中心にデータプリント及びBPOの受注拡大に取り組みました。

ビジネスフォームは増加しましたが、通帳や抽選券等の証券類が減少し、カードも減少しました。

以上の結果、部門全体での売上高は265億7千7百万円（前期比3.1%減）、営業利益は6億4千5百万円（前期比2.2%増）となりました。

## 生活・産業資材部門

生活・産業資材部門では、医薬分野や電子部品分野において「モイストキャッチ」等の高機能製品の提案を行うとともに、展示会出展を通じて新規顧客の開拓に努めました。またオーパルラミネートチューブ、カップ麺の湯切りフタ材、食品用機能包材等の当社開発製品の受注拡大に取り組みました。

高機能製品の受注が拡大したため産業資材が増加し、チューブも微増となりましたが、建材製品が減少し、紙器、軟包装も減少しました。

以上の結果、部門全体での売上高は189億8千1百万円（前期比0.7%減）、営業利益は5億5千9百万円（前期比85.8%増）となりました。

## その他

売上高は物流業務等の増加により15億9千万円（前期比7.5%増）となり、営業利益は4億3千1百万円（前期比17.4%減）となりました。

今後のわが国の経済状況は、政府主導の緊急経済対策への期待感による株価上昇や円安に伴う輸出環境の改善などにより回復に向かっているものの、欧州経済の停滞が長引くなど依然として予断を許さない状況が続くと予想されます。印刷業界におきましても、紙媒体から電子媒体への移行による印刷需要の縮小で受注競争が激化し、厳しい競争環境は継続すると思われます。

このような状況のもと、当グループは中期経営計画に基づき事業領域を拡大するための施策に取り組み、業績の回復に努めてまいります。

出版商印部門及びビジネスメディア部門では、当グループが長年培ってきたものづくり技術とITの融合によるトータルソリューション提案を推進し、競争力を高めてまいります。縮小が続く既存印刷市場におきましては、当グループの強みを生かせる品目について積極的な営業活動を展開するとともに、品質保証体制の強化とコスト削減活動に取り組み、利益確保に努めてまいります。

出版印刷では電子書店「自己ガク」や「ソク読み」を中心とした電子コンテンツや、それに関連する印刷物の受注拡大を目指します。一般商業印刷では提案メニューを開発するための体制を整備し、お客さまの課題を解決するトータルソリューションの提供により受注拡大に努めてまいります。また、アウトソーシングニーズの高まりに応えBPO業務への対応力を強化し拡販に取り組みます。

生活・産業資材部門では、新製品開発のスピードアップを図り新規得意先や海外市場への開拓に取り組みます。チューブなど当グループが強みを持つ品目のシェア拡大を図るとともに、付加価値の高い高機能製品の拡販により利益創出への貢献度を高めてまいります。

昨今の社会的要請を受けグループBCP（事業継続計画）を構築し、リスクマネジメントの強化に取り組んでまいります。また、多様な価値観を持つ社員が活動できる環境整備としてワークライフバランスやダイバーシティ・マネジメントを推進する施策を強化し、社会の持続的な発展に貢献できる企業を目指し一層努力をしてまいります。

来期の業績見通しにつきましては、連結売上高960億円（当期比1.9%増）、連結営業利益20億円（当期比10.3%増）、連結経常利益26億円（当期比6.4%増）、連結当期純利益14億円（当期比2.6%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、967億3千8百万円（前連結会計年度末951億4千6百万円）となり15億9千2百万円増加しました。これは主に、流動資産の現金及び預金が12億3千1百万円、投資その他の資産の投資有価証券が16億7千7百万円増加した一方、固定資産の建物及び構築物が6億3千7百万円、投資その他の資産の繰延税金資産が8億9千2百万円減少したことによるものです。負債は、468億9千8百万円（前連結会計年度末468億2千2百万円）となり、7千6百万円増加しました。純資産は、498億4千万円（前連結会計年度末483億2千4百万円）となり、15億1千5百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が11億6千2百万円、当期純利益14億3千7百万円により利益剰余金が増加した一方、配当金の支払7億2千1百万円による利益剰余金が減少したことによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億2千5百万円増加し130億7千7百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、61億9千7百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益23億4千6百万円、減価償却費44億2千9百万円の計上をしたこと等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、32億1千6百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出33億1千4百万円があったこと等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、17億7千万円となりました。これは、配当金の支払額7億2千1百万円、自己株式の取得による支出5億円があったこと等によるものです。

#### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	50.3	48.4	50.8	51.5
時価ベースの自己資本比率(%)	24.9	17.4	21.7	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	10.1	2.3	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.9	7.4	27.7	27.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置づけており、利益の配分につきましては、安定した配当を基本に、企業体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定いたします。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、先に実施いたしました中間配当金と同様に1株当たり4円を予定しており、年間配当金は8円を継続する予定です。また、次期の配当金につきましても、上記方針を踏まえ、年間配当金は8円を予定しております。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるための有効な投資や、コスト改革、環境対応など企業体質の強化策に充当する方針であり、これは将来的に収益の向上を通して、株主の皆様への安定的な配当につながるものと考えております。

### (4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

#### ① 印刷需要の変化について

当グループの売上高の大部分は、企業・団体及び官公庁向け印刷物となっており、ペーパーレス化などの進展により印刷需要が大きく変化した場合は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 業務提携、投資、企業買収の可否

業務提携、投資、企業買収等は事業の成長性向上のために重要な活動であり、最大限の成果を上げるためにさまざまな角度から検討してその可否を決定しております。しかしながらその成果は提携先の動向、投資先の業績、買収先の財務内容等に依存する部分があり、当初の目的が果たせない場合は当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 価格競争について

当グループが事業を展開する市場の一部は、競争の激化により受注価格の低下が進んでおります。当グループは、付加価値の高い製品の開発とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針であります。さらなる競争の激化により今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 原材料費の高騰について

当グループの使用する主要な原材料には、その価格が市況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰し、原材料以外のコストの削減でカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 原材料の調達について

原材料に関しては、調達先が災害などにより被害を受け、調達の遅延又は停止が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 政策・法的規制の影響について

事業を行う上では、環境法規制を始めさまざまな法的規制を受けています。それら規制が強化される場合、事業活動におけるコストの増加となり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 製品の品質について

当グループは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、設計上あるいは製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や売上の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ 技術動向に関わるリスク

当グループは、技術開発による高付加価値製品を一部製造しているため、技術開発の遅れや技術動向の変化に対応できなかった場合、競争力の低下から受注減少につながり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 個人情報の管理について

当グループでは、「プライバシーマーク」の認定や「情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)」の認証取得に積極的に取り組み、個人情報を安全かつ正確に管理するとともに、不正アクセス、個人情報の紛失・改ざん及び漏洩などの予防についてさまざまな対策を講じております。これらの対策にも関わらず万一個人情報が流出した場合には、当グループに対する信用の低下や事後対応等のコストの増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 災害の発生について

建物や製造設備等には防火、耐震対策等を実施しておりますが、大地震などにより予想を越える被害が発生し生産活動が停止した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



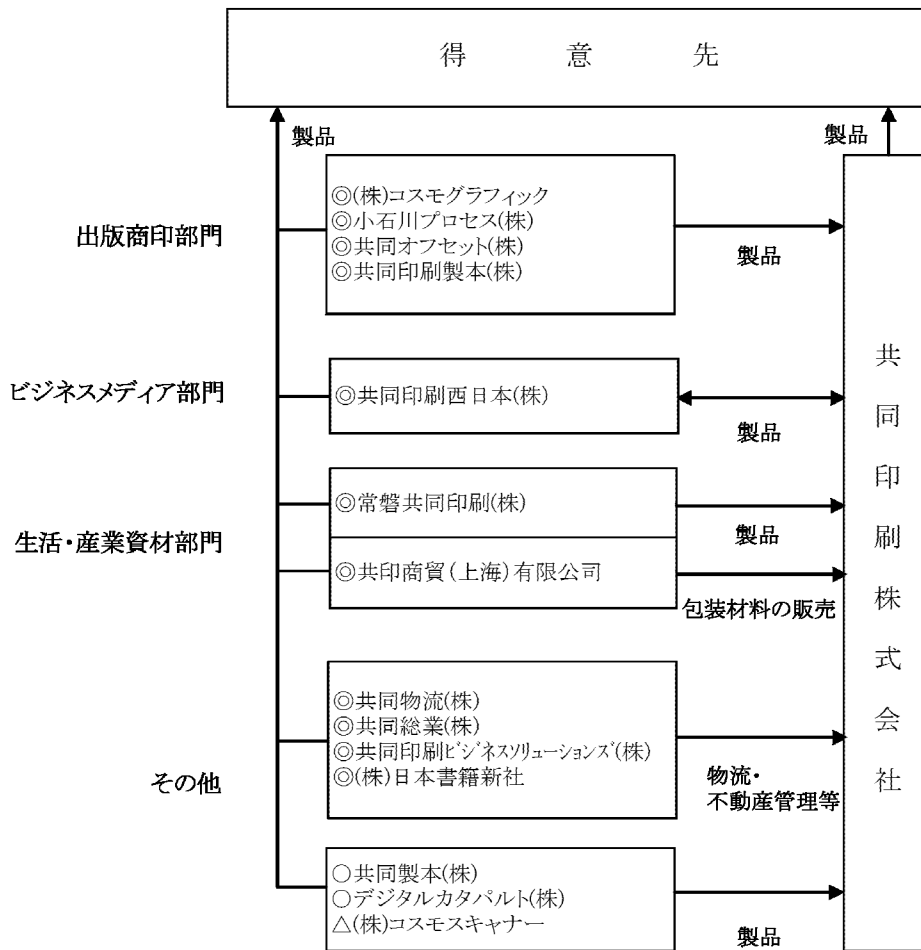
## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社11社及び関連会社3社で構成され、製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を展開しております。

当グループの主要な事業内容は次のとおりであります。

セグメント区分	主要な事業内容
出版商印部門	週刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、教科書、ポスター、カレンダー、広告宣伝媒体及び装飾展示等の企画・制作、電子書籍等
ビジネスメディア部門	各種ビジネスフォーム、証券類、各種カード、データプリント、BPO等
生活・産業資材部門	紙器、軟包装用品、各種チューブ、金属印刷、建材用品印刷、電子機器部品、高機能材料等
その他	物流業、不動産管理業等

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社

○持分法適用関連会社

△持分法非適用関連会社

- (注) 1. 前連結会計年度において連結子会社でありましたキョウドウプリンティングカンパニー（シンガポール）プライベートリミテッドは、清算完了したため連結の範囲から除外しております。
2. 当連結会計年度より平成24年4月に資本金の払い込みを完了した共印商貿（上海）有限公司を連結の範囲に含めております。
3. 平成25年4月1日付で、デジタルカタパルト株式会社の株式を追加取得したため、同社は持分法適用関連会社から連結子会社となっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

共同印刷グループは、印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献することを経営理念としております。この経営理念及びグループ基本方針に基づいてグループ経営ビジョン「KYODO SPIRIT」を制定いたしております。グループ経営ビジョンにおいては、当グループが目指すべき姿を以下のように明示いたしております。

- ・高品質な製品の提供と提案型営業、新製品開発の積極的な推進により、受注拡大に努め成長性を高めます。
- ・継続的なコストダウンの実現により収益性を高めます。
- ・事業領域を見直し、組織や業務の効率化を進めることで、経営資源の有効活用と経営基盤の充実に努めます。
- ・顧客満足度の向上を通じ市場評価を高めるとともに、企業の社会的責任を積極的に担うことで企業価値の向上を実現します。

この4項目を実践していく中で、あらゆる関係者から評価され信頼される企業グループを目指しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当グループは、グループ経営ビジョンに基づき中期経営計画を策定しています。平成25年度から、「強みを活かし事業領域を拡大して利益を創出する」ことを経営方針とし、グループ一丸となって目標達成に取り組んでおります。

出版商印部門及びビジネスメディア部門では、印刷とサービス事業を融合したトータルソリューション提案により事業領域拡大を推進するとともに、継続的なコストダウン活動に取り組みます。生活・産業資材部門では、独自技術を生かした高機能製品の開発のスピードアップを図り、収益性の向上に努めます。

また、企業の社会的責任（CSR）の実現につきましては、テーマを選定し積極的な取り組みを展開いたします。資材等の調達については、既に策定した「CSR調達基準」に則り、取引先と連携して社会的責任に配慮したサプライチェーンを構築してまいります。

今後とも当グループは、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深め、企業としての社会的責任を果たすことで持続的な発展を実現してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,172	13,403
受取手形及び売掛金	※4 27,961	※4 27,437
商品及び製品	2,421	2,234
仕掛品	1,983	2,182
原材料及び貯蔵品	750	697
繰延税金資産	1,236	1,198
その他	745	395
貸倒引当金	△170	△65
流動資産合計	47,100	47,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 13,405	※3 12,767
機械装置及び運搬具（純額）	8,034	8,550
工具、器具及び備品（純額）	475	497
土地	※3 14,866	※3 15,476
リース資産（純額）	558	709
建設仮勘定	355	139
有形固定資産合計	※1 37,695	※1 38,141
無形固定資産		
ソフトウェア	831	866
その他	148	114
無形固定資産合計	979	980
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,212	※2 8,889
長期貸付金	26	14
繰延税金資産	1,376	484
その他	910	859
貸倒引当金	△154	△114
投資その他の資産合計	9,372	10,133
固定資産合計	48,046	49,256
資産合計	95,146	96,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 19,726	※4 18,460
短期借入金	760	—
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,579	※3 3,179
リース債務	176	221
未払法人税等	260	353
賞与引当金	1,046	1,065
役員賞与引当金	40	40
その他	4,074	5,184
流動負債合計	28,664	28,504
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	※3 5,339	5,160
リース債務	419	534
繰延税金負債	251	174
退職給付引当金	4,839	5,264
環境対策引当金	106	70
資産除去債務	43	43
その他	157	145
固定負債合計	18,158	18,394
負債合計	46,822	46,898
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	41,472	42,188
自己株式	△44	△545
株主資本合計	47,680	47,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	1,942
為替換算調整勘定	△135	2
その他の包括利益累計額合計	644	1,944
純資産合計	48,324	49,840
負債純資産合計	95,146	96,738

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	97,040	94,220
売上原価	※2 81,835	※2 79,210
売上総利益	15,205	15,010
販売費及び一般管理費		
発送費	4,512	4,197
旅費交通費及び通信費	343	336
貸倒引当金繰入額	△15	△28
給料及び手当	4,989	5,000
賞与引当金繰入額	328	357
役員賞与引当金繰入額	40	40
退職給付費用	258	354
福利厚生費	1,123	1,113
減価償却費	231	240
その他	1,460	1,583
販売費及び一般管理費合計	※2 13,271	※2 13,196
営業利益	1,933	1,813
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	203	206
物品売却益	343	315
設備賃貸料	128	126
保険配当金	139	123
その他	210	197
営業外収益合計	1,028	973
営業外費用		
支払利息	246	249
手形売却損	3	1
設備賃貸費用	5	13
持分法による投資損失	57	12
社債発行費	35	—
その他	79	67
営業外費用合計	428	344
経常利益	2,534	2,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	107
補助金収入	4	24
固定資産売却益	※3 0	※3 110
災害損失引当金戻入額	46	—
保険差益	213	—
その他	0	15
特別利益合計	266	257
特別損失		
固定資産処分損	※1 234	※1 181
投資有価証券評価損	95	20
為替換算調整勘定取崩損	—	121
その他	55	31
特別損失合計	384	354
税金等調整前当期純利益	2,415	2,346
法人税、住民税及び事業税	363	539
過年度法人税等	△47	—
法人税等調整額	777	370
法人税等合計	1,094	909
少数株主損益調整前当期純利益	1,320	1,437
当期純利益	1,320	1,437

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,320	1,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	1,159
為替換算調整勘定	△18	137
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	※ 106	※ 1,299
包括利益	1,427	2,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,427	2,737

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,510	4,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,510	4,510
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,742	1,742
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,742	1,742
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	40,879	41,472
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	△7	—
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益	1,320	1,437
当期変動額合計	592	716
当期末残高	41,472	42,188
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△44	△44
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△500
当期変動額合計	△0	△500
当期末残高	△44	△545
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	47,088	47,680
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	△7	—
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益	1,320	1,437
自己株式の取得	△0	△500
当期変動額合計	592	216
当期末残高	47,680	47,896



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	654	779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	1,162
当期変動額合計	124	1,162
当期末残高	779	1,942
為替換算調整勘定		
当期首残高	△116	△135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	137
当期変動額合計	△18	137
当期末残高	△135	2
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	537	644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	1,299
当期変動額合計	106	1,299
当期末残高	644	1,944
純資産合計		
当期首残高	47,626	48,324
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	△7	—
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益	1,320	1,437
自己株式の取得	△0	△500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	1,299
当期変動額合計	698	1,515
当期末残高	48,324	49,840

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,415	2,346
減価償却費	4,941	4,429
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	136	425
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90	18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	—
受取利息及び受取配当金	△207	△211
支払利息	246	249
持分法による投資損益 (△は益)	57	39
投資有価証券評価損益 (△は益)	95	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△107
有形固定資産除売却損益 (△は益)	233	178
売上債権の増減額 (△は増加)	△640	529
たな卸資産の増減額 (△は増加)	433	54
仕入債務の増減額 (△は減少)	△646	△1,266
未払消費税等の増減額 (△は減少)	301	△205
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△34	17
その他	△199	240
小計	7,243	6,607
利息及び配当金の受取額	209	212
利息の支払額	△257	△226
法人税等の支払額	△389	△448
法人税等の還付額	326	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,132	6,197
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,119	△3,314
有形及び無形固定資産の売却による収入	36	148
投資有価証券の取得による支出	△65	△156
投資有価証券の売却による収入	3	169
貸付けによる支出	△9	△2
貸付金の回収による収入	35	13
その他	△49	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,168	△3,216
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△26	△760
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,431	△2,579
配当金の支払額	△721	△721
社債の発行による収入	4,986	—
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△500
その他	△157	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,350	△1,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△404	1,225
現金及び現金同等物の期首残高	12,256	11,851
現金及び現金同等物の期末残高	* 11,851	* 13,077

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

共同物流(株) 共同印刷西日本(株) 常磐共同印刷(株) (株)コスモグラフィック

当連結会計年度より、平成24年4月に資本金の払い込みを完了した共印商貿(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたキョウドウプリンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッドは、平成24年8月に清算したため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

共同製本(株)

(2)持分法を適用していない関連会社(株)コスモスキャナーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち共印商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

b. たな卸資産

製品、仕掛品については、連結財務諸表提出会社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社はおおむね売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

原材料及び貯蔵品については、おおむね先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、連結子会社のうち2社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物及び構築物 31~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

d. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

e. 環境対策引当金

将来にわたる環境対策の処理支出（PCB等）に備えるため、処理見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

一部の国内連結子会社の行っている金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ                      ヘッジ対象・・・借入金

c. ヘッジ方針

社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ99百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△157百万円は、「自己株式の取得による支出」△0百万円、「その他」△157百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産償却減価累計額	78,240百万円	80,111百万円

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	292百万円	254百万円

※3 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	211百万円	200百万円
土地	422	422
計	634	623

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	50百万円	一百万円
1年内返済予定の長期借入金	50	50
計	100	50

※4 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	506百万円	437百万円
支払手形	44	42

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	390百万円	一百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

## 売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	46	3
その他の設備	6	0
土地	0	－
計	52	5

## 除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	65百万円	105百万円
機械装置及び運搬具	110	62
その他の設備	5	6
計	181	175

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,497百万円	1,596百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
借地権	－	107
計	0	110

## (連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12百万円	1,747百万円
組替調整額	81	△105
税効果調整前	94	1,641
税効果額	29	△482
その他有価証券評価差額金	124	1,159
為替換算調整勘定		
当期発生額	△18	15
組替調整額	－	121
為替換算調整勘定	△18	137
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0	2
その他の包括利益合計	106	1,299

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,200,000	—	—	90,200,000
合計	90,200,000	—	—	90,200,000
自己株式				
普通株式(注)	103,004	2,812	—	105,816
合計	103,004	2,812	—	105,816

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,812株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	360	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	360	4	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	360	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	90,200,000	—	—	90,200,000
合計	90,200,000	—	—	90,200,000
自己株式				
普通株式 (注)	105,816	2,302,536	—	2,408,352
合計	105,816	2,302,536	—	2,408,352

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,302,536株は、単元未満株式の買取による増加1,536株、平成24年11月7日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,301,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	360	4	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年11月 7日 取締役会	普通株式	360	4	平成24年 9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	351	利益剰余金	4	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金	12,172百万円	13,403百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△320	△325
現金及び現金同等物	11,851	13,077

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
リース資産	377百万円	377百万円
リース債務	399	397



(セグメント情報等)

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当グループは、製品・サービス別の事業本部又は事業部を置き、各事業(本)部において取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。これら事業(本)部は、独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントとしては、類似した製品・サービスを取り扱う事業(本)部を集約し、「出版商印部門」、「ビジネスメディア部門」、「生活・産業資材部門」の3つとしております。

「出版商印部門」は、定期刊行物、書籍、一般商業印刷及び関連するサービス等を取り扱っております。「ビジネスメディア部門」は、ビジネスフォーム、証券印刷、カード及び関連するサービス等を取り扱っております。「生活・産業資材部門」は、金属印刷、チューブ、紙器、軟包装、建材等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、製造原価等を考慮した仕切価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「出版商印部門」のセグメント利益が21百万円、「ビジネスメディア部門」のセグメント利益が34百万円、「生活・産業資材部門」のセグメント利益が28百万円、「その他」のセグメント利益が14百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	出版商印 部門	ビジネスメ ディア部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	49,004	27,439	19,116	95,560	1,479	97,040	—	97,040
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	980	663	334	1,978	8,205	10,183	△10,183	—
計	49,984	28,102	19,450	97,538	9,685	107,223	△10,183	97,040
セグメント利益	637	631	301	1,570	522	2,092	△159	1,933
セグメント資産	30,961	18,705	17,596	67,263	3,054	70,317	24,829	95,146
その他の項目 (注4)								
減価償却費	1,673	1,250	1,279	4,203	126	4,330	611	4,941
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	683	385	1,192	2,262	121	2,383	536	2,919

- (注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。
- (注2) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。
- (注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	出版商印 部門	ビジネスメ ディア部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	47,071	26,577	18,981	92,630	1,590	94,220	—	94,220
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,054	599	368	2,022	7,990	10,013	△10,013	—
計	48,125	27,177	19,350	94,653	9,580	104,233	△10,013	94,220
セグメント利益	345	645	559	1,551	431	1,982	△168	1,813
セグメント資産	30,410	18,391	18,366	67,168	3,091	70,259	26,479	96,738
その他の項目 (注4)								
減価償却費	1,464	1,166	1,210	3,840	119	3,960	469	4,429
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,223	1,418	1,774	4,417	122	4,539	514	5,053

- (注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。
- (注2) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。
- (注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

## 2. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは製品・サービス別に構成されており、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは製品・サービス別に構成されており、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

### 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

### 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、製版用設備であります。

(イ) 無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	531	426	104
工具、器具及び備品	23	19	3
合計	555	446	108

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	275	237	37
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	275	237	37

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	72	40
1年超	42	—
合計	114	40

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	196	72
減価償却費相当額	158	66
支払利息相当額	4	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	400百万円	407百万円
繰越欠損金	620	570
その他	217	222
繰延税金負債 (流動) との相殺	△1	△2
計	1,236	1,198
繰延税金負債 (流動)		
その他	2	2
繰延税金資産 (流動) との相殺	△1	△2
計	0	—
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	54	39
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,762	1,918
役員退職慰労引当金	44	41
減損損失	412	381
繰越欠損金	809	188
投資有価証券評価損	266	172
その他	758	741
評価性引当額	△826	△531
繰延税金負債 (固定) との相殺	△1,905	△2,466
計	1,376	484
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	1,661	1,665
その他有価証券評価差額金	489	971
その他	7	5
繰延税金資産 (固定) との相殺	△1,905	△2,466
計	251	174

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7	—
住民税均等割	1.3	—
役員賞与引当金	0.7	—
評価性引当額による影響	△10.4	—
持分法投資損益	1.0	—
過年度法人税等による影響	△2.0	—
その他	△1.0	—
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	16.5	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他有価証券(平成24年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	4,166	2,358	1,808
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,166	2,358	1,808
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	2,186	2,625	△439
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,186	2,625	△439
合計	6,353	4,984	1,368

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	—

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式95百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. その他有価証券（平成25年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
（1）株式	7,307	4,170	3,137
（2）債券	—	—	—
（3）その他	—	—	—
小計	7,307	4,170	3,137
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
（1）株式	782	908	△126
（2）債券	—	—	—
（3）その他	—	—	—
小計	782	908	△126
合計	8,089	5,078	3,010

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
（1）株式	169	107	—
（2）債券	—	—	—
（3）その他	—	—	—
合計	169	107	—

3. 減損処理を行った有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式20百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、国内連結子会社のうち1社は、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	14,194百万円	13,545百万円
年金財政計算上の給付債務の額	17,301	16,966
差引額	△3,107	△3,421

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	1.56%	1.73%

(注) 上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(3) 補足説明 (上記(1)の差引額の主な要因)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
剰余金等	△150百万円	△501百万円
資産評価調整加算額	△927百万円	－百万円
未償却過去勤務債務残高	△2,176百万円	△3,058百万円
過去勤務債務の償却期間	15年	20年
過去勤務債務の償却方法	元利均等償却	元利均等償却

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	△10,450百万円	△11,418百万円
年金資産	4,050	4,574
未積立退職給付債務	△6,400	△6,844
未認識数理計算上の差異	1,553	1,573
未認識過去勤務債務	6	5
退職給付引当金	△4,839	△5,264

(注) 1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社は平成22年4月1日に、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務が発生しております。



### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	585百万円	606百万円
利息費用	216	219
期待運用収益	△28	—
数理計算上の差異の費用処理額	110	257
過去勤務債務の費用処理額	△29	1
退職給付費用	854	1,085

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

#### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

#### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.2%	1.6%

#### (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.70%	0.00%

#### (4) 過去勤務債務の費用処理年数

8年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。）

#### (5) 数理計算上の差異の処理年数

8年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	536.38円	1株当たり純資産額	567.72円
1株当たり当期純利益	14.66円	1株当たり当期純利益	16.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,320	1,437
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,320	1,437
普通株式の期中平均株式数 (千株)	90,096	89,316

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,078	11,945
受取手形	4,481	5,155
売掛金	22,493	21,183
商品及び製品	2,282	2,114
仕掛品	1,954	2,145
原材料及び貯蔵品	662	601
前払費用	138	154
繰延税金資産	1,068	986
未収入金	654	296
その他	14	26
貸倒引当金	△81	△66
流動資産合計	43,748	44,543
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,101	10,516
構築物（純額）	294	279
機械及び装置（純額）	7,149	7,746
車両運搬具（純額）	11	19
工具、器具及び備品（純額）	407	436
土地	12,788	13,398
リース資産（純額）	395	507
建設仮勘定	347	139
有形固定資産合計	32,495	33,043
無形固定資産		
借地権	84	50
電話加入権	33	33
施設利用権	15	13
ソフトウェア	717	755
無形固定資産合計	851	852
投資その他の資産		
投資有価証券	6,602	8,353
関係会社株式	2,123	1,605
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	26	14
破産更生債権等	121	98
長期前払費用	9	6
事業保険積立金	389	399
繰延税金資産	1,253	334
その他	194	164
貸倒引当金	△148	△108
投資損失引当金	△220	—
投資その他の資産合計	10,352	10,869
固定資産合計	43,699	44,766
資産合計	87,448	89,309

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,963	1,659
電子記録債務	—	4,113
買掛金	16,684	11,571
短期借入金	760	—
1年内返済予定の長期借入金	2,529	3,129
リース債務	112	145
未払金	1,061	2,026
未払法人税等	64	208
未払事業所税	55	57
未払消費税等	307	125
未払費用	1,729	1,747
前受金	24	17
預り金	128	124
CMS預り金	3,723	4,154
賞与引当金	778	805
役員賞与引当金	40	40
設備関係支払手形	107	264
営業外電子記録債務	—	267
流動負債合計	30,069	30,458
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	5,289	5,160
リース債務	310	396
退職給付引当金	4,452	4,884
環境対策引当金	106	70
資産除去債務	43	43
その他	153	145
固定負債合計	17,355	17,700
負債合計	47,425	48,158

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金		
資本準備金	1,742	1,742
資本剰余金合計	1,742	1,742
利益剰余金		
利益準備金	1,127	1,127
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	—
固定資産圧縮積立金	2,521	2,544
別途積立金	29,628	28,228
繰越利益剰余金	△272	1,551
利益剰余金合計	33,006	33,450
自己株式	△22	△522
株主資本合計	39,236	39,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	786	1,969
評価・換算差額等合計	786	1,969
純資産合計	40,023	41,151
負債純資産合計	87,448	89,309

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	93,714	89,079
売上原価		
製品期首たな卸高	2,502	2,282
当期製品製造原価	79,756	75,504
合計	82,258	77,787
製品期末たな卸高	2,282	2,114
他勘定振替高	146	—
製品売上原価	79,829	75,672
売上総利益	13,884	13,406
販売費及び一般管理費		
発送費	4,928	4,574
旅費交通費及び通信費	316	294
給料手当及び賞与	4,519	4,302
賞与引当金繰入額	292	315
役員賞与引当金繰入額	40	40
退職給付費用	248	340
福利厚生費	1,003	962
減価償却費	174	184
その他	1,668	1,701
販売費及び一般管理費合計	13,193	12,715
営業利益	691	691
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	332	347
物品売却益	235	218
設備賃貸料	683	659
保険配当金	139	122
その他	189	179
営業外収益合計	1,583	1,531
営業外費用		
支払利息	258	263
手形売却損	3	1
設備賃貸費用	120	83
社債発行費	35	—
その他	58	61
営業外費用合計	476	410
経常利益	1,798	1,811

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	107
補助金収入	2	24
固定資産売却益	0	110
災害損失引当金戻入額	42	—
投資損失引当金戻入額	40	—
保険差益	213	—
その他	2	21
特別利益合計	300	263
特別損失		
固定資産処分損	225	157
投資有価証券評価損	95	20
投資損失引当金繰入額	41	—
その他	50	4
特別損失合計	412	181
税引前当期純利益	1,686	1,893
法人税、住民税及び事業税	25	222
過年度法人税等	△47	—
法人税等調整額	799	505
法人税等合計	777	728
当期純利益	908	1,165

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,510	4,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,510	4,510
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,742	1,742
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,742	1,742
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,742	1,742
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,742	1,742
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,127	1,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,127	1,127
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	3	1
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2	△1
税率変更による特別償却準備金の増加	0	—
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	1	—
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	2,620	2,521
当期変動額		
会社分割による増減	△246	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	49
固定資産圧縮積立金の取崩	△45	△26
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	193	—
当期変動額合計	△99	22
当期末残高	2,521	2,544



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	32,128	29,628
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	△2,500	△1,400
当期変動額合計	△2,500	△1,400
当期末残高	29,628	28,228
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△1,301	△272
<b>当期変動額</b>		
会社分割による増減	△1,513	—
特別償却準備金の取崩	2	1
税率変更による特別償却準備金の増加	△0	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	△49
固定資産圧縮積立金の取崩	45	26
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	△193	—
別途積立金の取崩	2,500	1,400
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益	908	1,165
当期変動額合計	1,029	1,823
当期末残高	△272	1,551
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	34,578	33,006
<b>当期変動額</b>		
会社分割による増減	△1,759	—
特別償却準備金の取崩	—	—
税率変更による特別償却準備金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益	908	1,165
当期変動額合計	△1,572	444
当期末残高	33,006	33,450
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△21	△22
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△500
当期変動額合計	△0	△500
当期末残高	△22	△522

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	40,809	39,236
<b>当期変動額</b>		
会社分割による増減	△1,759	—
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益	908	1,165
自己株式の取得	△0	△500
<b>当期変動額合計</b>	△1,572	△55
<b>当期末残高</b>	39,236	39,181
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	654	786
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	1,183
<b>当期変動額合計</b>	132	1,183
<b>当期末残高</b>	786	1,969
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	654	786
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	1,183
<b>当期変動額合計</b>	132	1,183
<b>当期末残高</b>	786	1,969
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	41,463	40,023
<b>当期変動額</b>		
会社分割による増減	△1,759	—
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益	908	1,165
自己株式の取得	△0	△500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	1,183
<b>当期変動額合計</b>	△1,440	1,128
<b>当期末残高</b>	40,023	41,151

## 6. その他

役員の変動（平成25年6月27日付予定）

### （1）代表取締役の変動

- ① 昇任代表取締役候補（6月27日開催予定の定時株主総会後の取締役会にて）  
いなぎ としあき  
稲木 歳明（代表取締役社長） 代表取締役会長就任予定
- ② 新任代表取締役候補（6月27日開催予定の定時株主総会後の取締役会にて）  
ふじもり よしあき  
藤森 康彰（専務取締役） 代表取締役社長就任予定

### （2）その他の役員の変動

- ① 新任取締役候補（6月27日開催予定の定時株主総会にて選任予定）  
くみい たかし  
汲井 隆（出版情報製造事業部長） 取締役就任予定
- ② 新任監査役候補（6月27日開催予定の定時株主総会にて選任予定）  
みやぎ ただお  
宮城 忠雄（マネジメントシステム推進部長） 監査役（常勤）就任予定
- ③ 退任予定取締役（6月27日開催予定の定時株主総会終結時）  
あかさか ようすけ  
赤坂 洋輔（専務取締役） 顧問就任予定
- ④ 退任予定監査役（6月27日開催予定の定時株主総会終結時）  
たに きみあき  
谷 公明（監査役（常勤））
- ⑤ 昇任予定取締役（6月27日開催予定の定時株主総会後の取締役会にて）  
おおさわ はるお  
大澤 春雄（取締役SP&ソリューションセンター室長） 常務取締役就任予定  
ひとみ みのる  
人見 実（取締役出版情報事業部長） 常務取締役就任予定

なお、代表取締役の変動については、本日公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。